

2011年3月期
第2四半期
決算説明会

2010年11月16日

日本無線株式会社

代表取締役社長 諏訪 頼久

- 1. 2010年度 第2四半期 業績概要**
- 2. 2010年度 通期見通し**
- 3. 各事業の状況**
- 4. 円高による影響と
価格競争力強化への取り組み**
- 5. 日清紡ホールディングス(株)による
当社株式の公開買付けについて**
- 6. 技術トピックス**

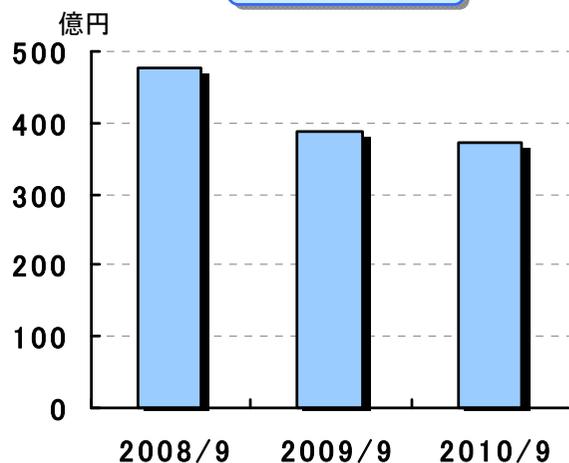
1. 2010年度 第2四半期 業績概要

1-1. 2010年度 第2四半期 業績概要

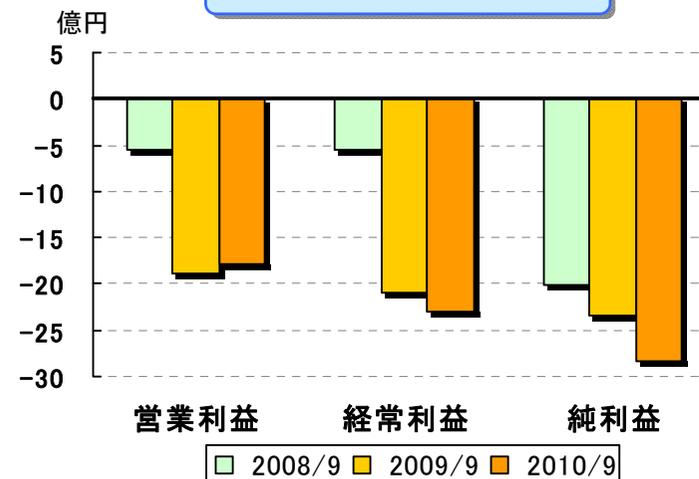
(単位：億円)

	2008年度 第2四半期 実績	2009年度 第2四半期 実績	2010年度 第2四半期 計画	2010年度 第2四半期 実績	前年 同期比	計画比
売上高	476	388	390	374	△ 14	△ 16
当社個別	433	345	350	331	△ 14	△ 19
その他	43	43	40	43	0	3
営業利益	△ 6	△ 19	△ 17	△ 18	1	△ 1
当社個別	△ 8	△ 22	△ 20	△ 21	1	△ 1
その他	2	3	3	3	0	0
経常利益	△ 5	△ 21	△ 20	△ 23	△ 2	△ 3
当社個別	△ 8	△ 23	△ 21	△ 25	△ 2	△ 4
その他	3	2	1	2	0	1
純利益	△ 20	△ 23	△ 25	△ 28	△ 5	△ 3

売上高の推移



利益の推移

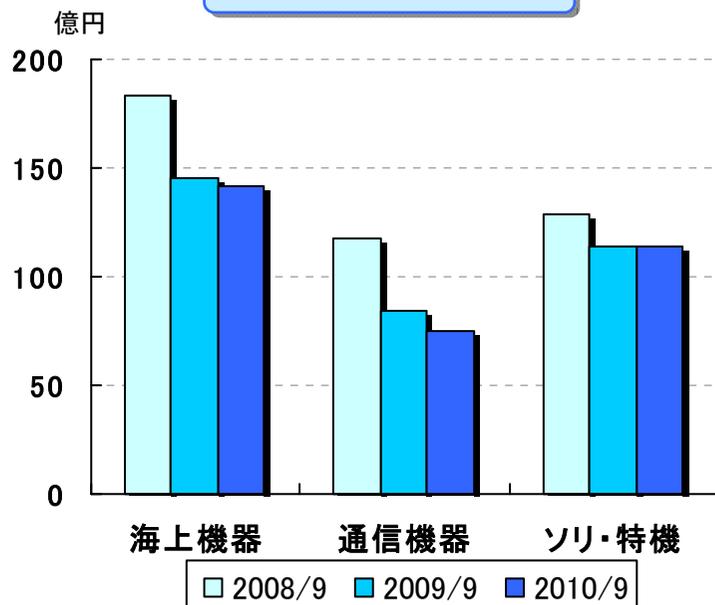


1-2. 2010年度 第2四半期 業績概要(個別・事業別)

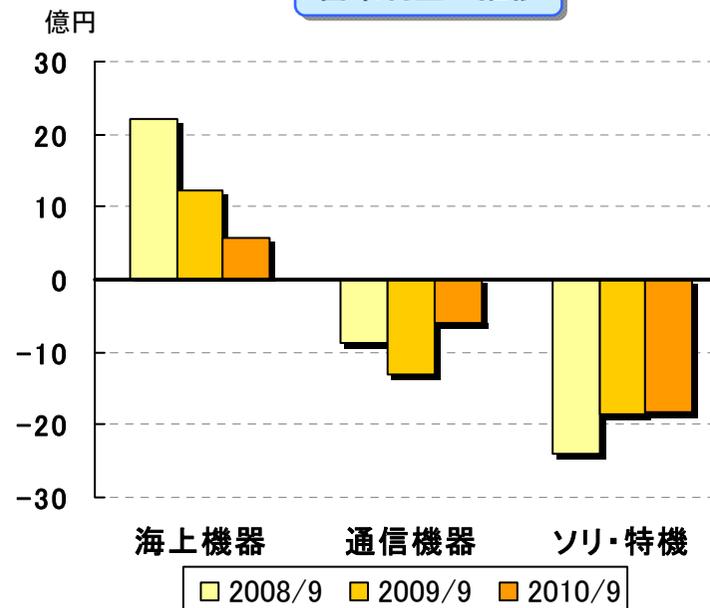
(単位：億円)

<売上高>	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度	前年 同期比	計画比
	第2四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 計画	第2四半期 実績		
海上機器	184	146	152	142	△ 4	△ 10
通信機器	117	84	78	75	△ 9	△ 3
ソリューション・特機	129	114	120	114	0	△ 6
その他	3	1	0	0	△ 1	0
合計	433	345	350	331	△ 14	△ 19

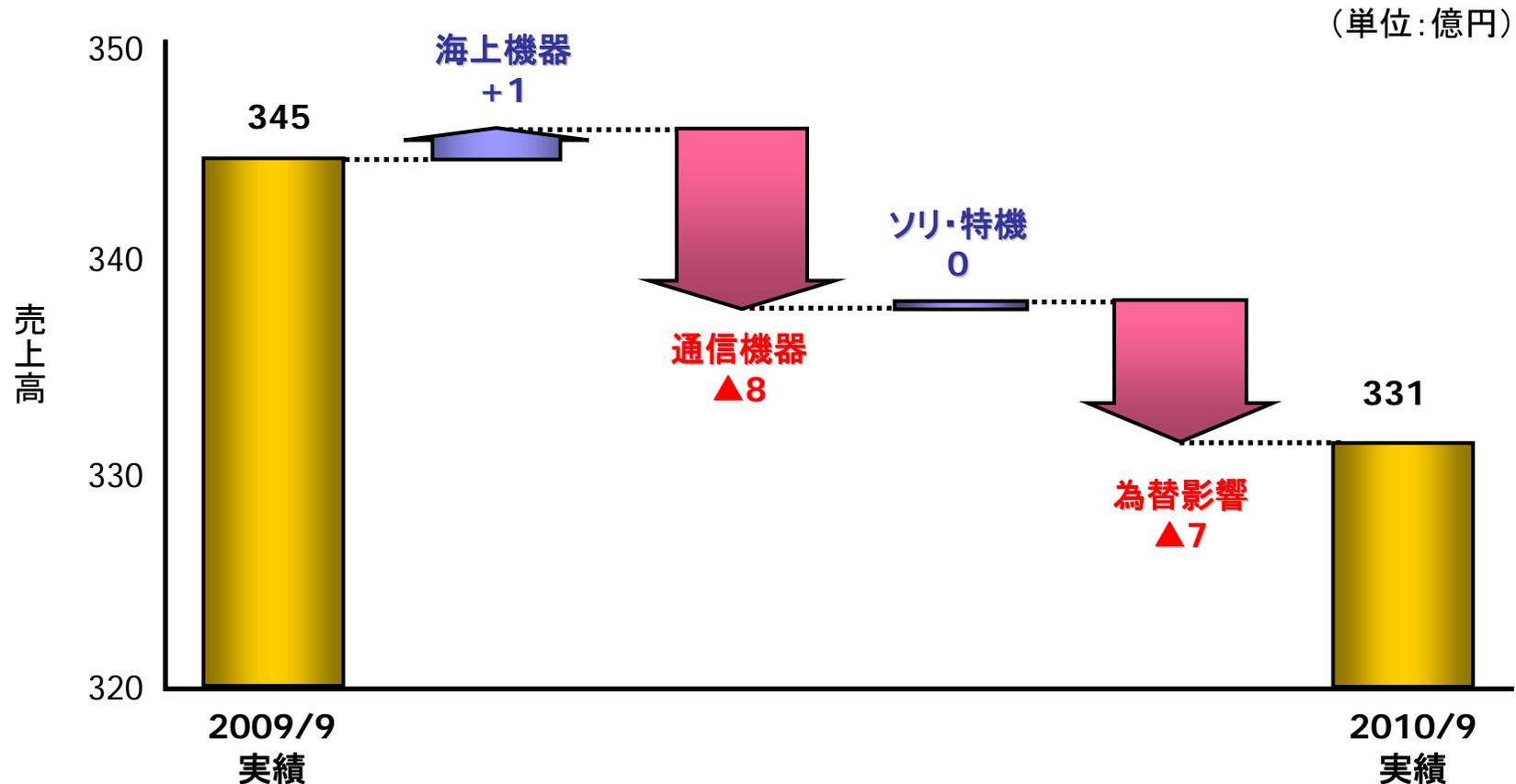
売上高の推移



営業利益の推移



1-3. 売上高分析（前年同期比較：個別）

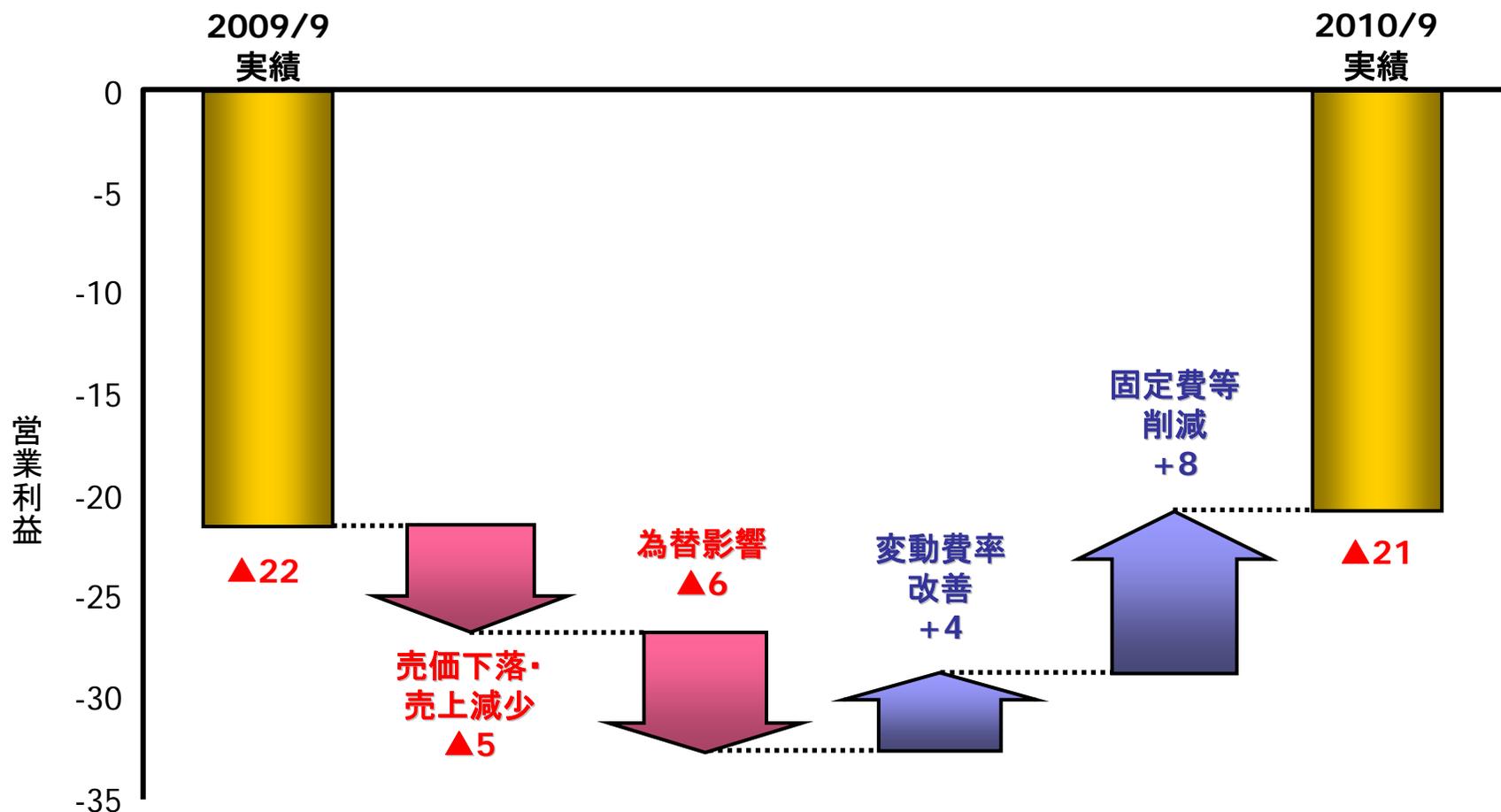


- ・ 海上機器：換装向けが減少するも、新造船向け機器が増加。
- ・ 通信機器：二輪車用ETC車載機や国内向け通信インフラ関連機器等が低迷。
- ・ ソリューション・特機：水・河川情報システムや海外向け海岸局システム等、大型案件減少も、県・市町村防災無線増加し微増。

※ 事業別の増減額は、為替影響を除いた値である。

1-4. 営業利益分析（前年同期比較：個別）

(単位：億円)



急速な円高進行による為替影響や、ETC、通信インフラ関連機器等の売上減少が影響したものの、コストダウンによる変動費率の改善や、経費節減、補償費・減耗評価損の改善等の固定費削減により、営業損益は前年度実績より改善される結果となった。

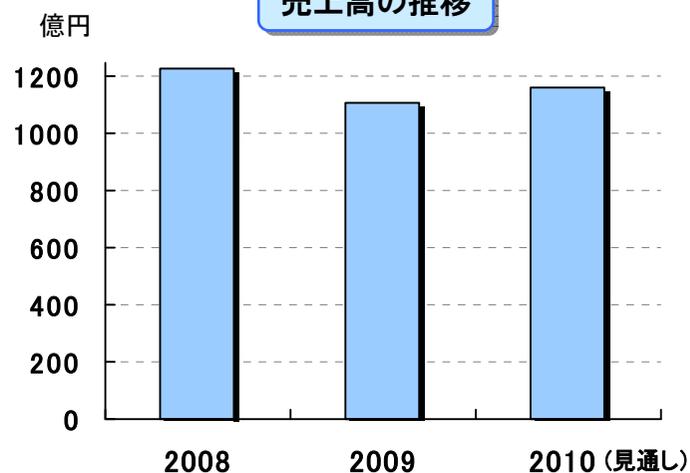
2. 2010年度 通期見通し

2-1. 2010年度 通期見通し

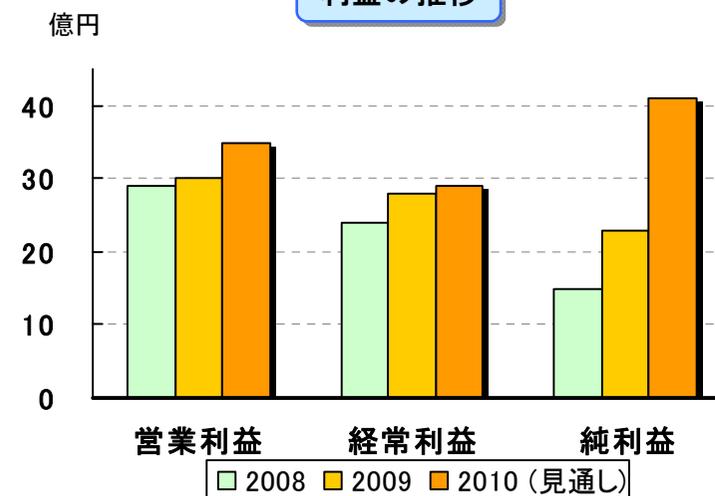
(単位：億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 期初計画	2010年度 見通し	前年度比	計画比
売上高	1,229	1,112	1,180	1,160	48	△ 20
当社個別	1,149	1,034	1,100	1,080	46	△ 20
その他	80	78	80	80	2	0
営業利益	29	30	35	35	5	0
当社個別	22	24	30	30	6	0
その他	7	6	5	5	△ 1	0
経常利益	24	28	33	29	1	△ 4
当社個別	15	22	27	23	1	△ 4
その他	9	6	6	6	0	0
純利益	15	23	26	41	18	15

売上高の推移



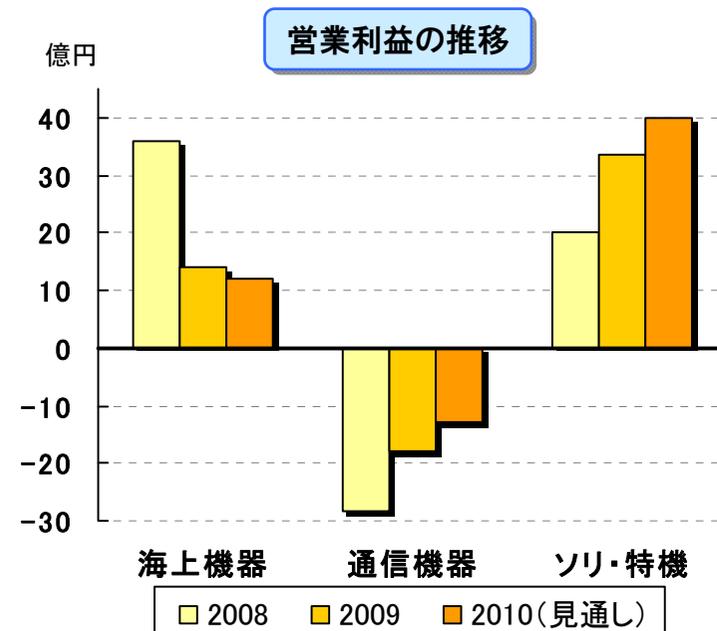
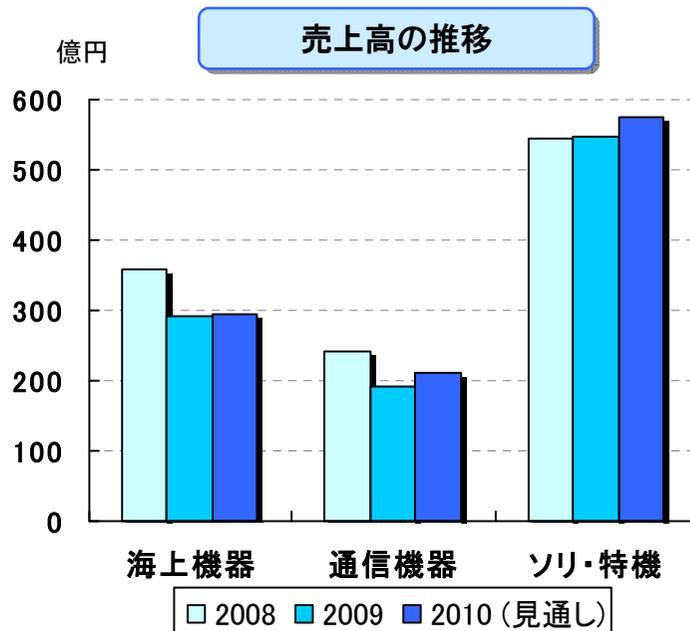
利益の推移



2-2. 2010年度 通期見通し(個別・事業別)

(単位：億円)

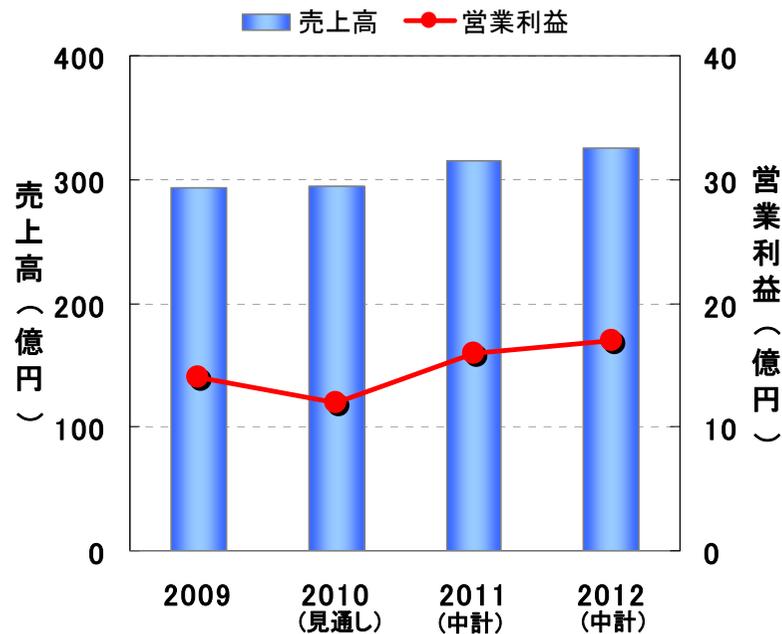
<売上高>	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 期初計画	2010年度 見通し	前年度比	計画比
海上機器	357	293	305	295	2	△ 10
通信機器	243	193	220	210	17	△ 10
ソリューション・特機	545	546	575	575	29	0
その他	4	2	0	0	△ 2	0
合計	1,149	1,034	1,100	1,080	46	△ 20



3. 各事業の状況

事業環境

- コンテナ・バルク等の市況回復により海運会社の採算改善するも、世界景気動向、為替等の不安定要素あり
- 新造船の発注は増加へ転ずるも、受注競争の激化により船価は下落
- 中国・韓国の新造船受注は大幅増加、日本は受注増加するも円高対応に苦慮
- 環境に対する要請の高まりにより、効率運行への取り組みが加速
- ルール改正及びインマルサットBサービス終了による特需の存在



今期の見通し

■ 売上：前年比+2億円、計画比▲10億円

【維持要因】

- ・為替影響あるも新造船機器他が増加
- ・国内・欧州向けは減少
- ・韓国・中国向けは増加

【減少要因】

- ・円高の進行
- ・国内、欧州における換装需要の回復遅れ

中期計画の進捗状況

■ シェア拡大策の展開について

① 換装市場のシェア拡大

- ・インマルサットFBBと電子海図情報表示装置を重点製品に設定し拡販策を実行中
- ・搭載機器データベースによる既存設備換装需要の掘り起こし強化

② ワークボート市場のシェア拡大

- ・新興国オフショア市場への提案業務を強化
- ・北米インランド市場での実機評価を実施中

③ 中国市場におけるトップシェアの獲得

- ・顧客密着現地体制の確立
- ・中小造船所へのアプローチを強化

- 大手船主、造船所等の温室効果ガス排出削減への取り組みに協力

事業環境

- スマートフォンの普及やデータ通信の拡大によるデータトラフィックの急増対策が世界的に加速（基地局・RRHの増設、LTEへの移行）
- ITS市場は自動車生産の増加に伴い回復基調、但し、エコカー補助金制度の終了による減速を懸念
- 路側機配備によりDSRCが本格運用を開始
- 海外セキュリティ向け業務用無線は、デジタル化により需要は堅調
- 安全対策として鉄道無線の需要が喚起

今期の見通し

■ 売上：前年比+17億円、計画比▲10億円

【増加製品】

- ・GPS受信機
- ・海外向け業務用無線機
- ・国内向けデジタル光中継装置

【減少製品】

- ・無線LANモジュール
- ・国内向け業務用無線

中期計画の進捗状況

■重点3分野への取組み

①通信インフラ

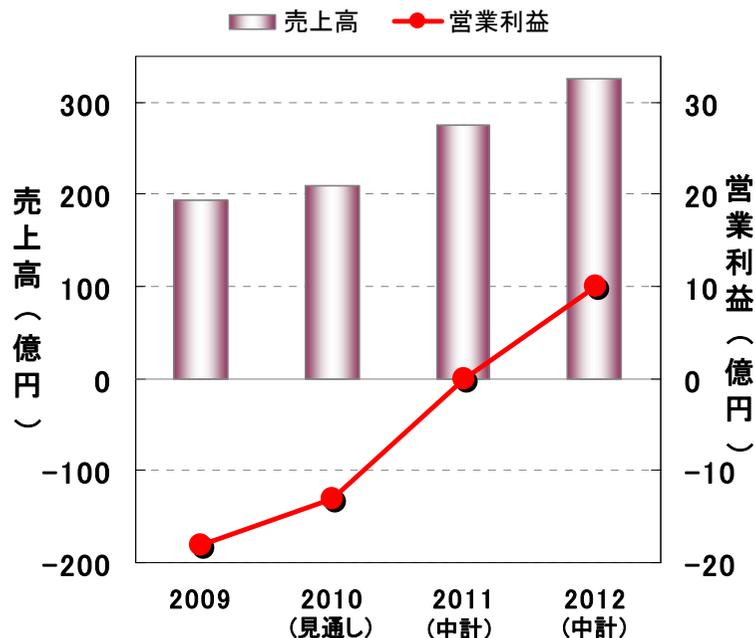
- ・北米大手基地局ベンダ向け新製品の開発
- ・国内通信事業者向けにデジタル光中継装置を開発、納入を開始
- ・協業によるマイクロ波通信装置の海外展開を検討

②ITS

- ・ナビメーカ、カーメーカへ供給するDSRC車載機を開発中、また車車間通信機器の開発にも着手
- ・超高感度・マルチシステム対応GNSSの開発

③業務用無線

- ・デジタル無線機の共通化設計による小型化・低価格化と迅速な機種展開を推進中
- 海外⇒北米向けにローティア携帯機を開発し、OEM供給
- 国内⇒タクシーの他に ガス・運輸等へ展開
- 安全対策用鉄道無線の開発を受託



3-3. 各事業の状況・ソリューション・特機事業

事業環境

- 公共事業の構造変化と公共投資の削減
- 国内外ともに、異常気象や地震等に対する災害対策需要が拡大
- 都道府県/市町村防災行政無線の更新特需
- 官民とも、環境負荷軽減に関わる需要が拡大
- 海外では、テロ・密輸に対する沿岸セキュリティ対策の強化が進む
- 地上波デジタル放送機器の整備が一巡

今期の見通し

■ 売上：前年比+29億円、計画比 増減なし

【増加要因】

- ・防災行政無線システムの更新需要の取り込み

【維持要因】

- ・官庁関連需要が減少するも、自治体関連は好調

中期計画の進捗状況

■重点戦略の状況

①官公庁向け事業の維持拡大

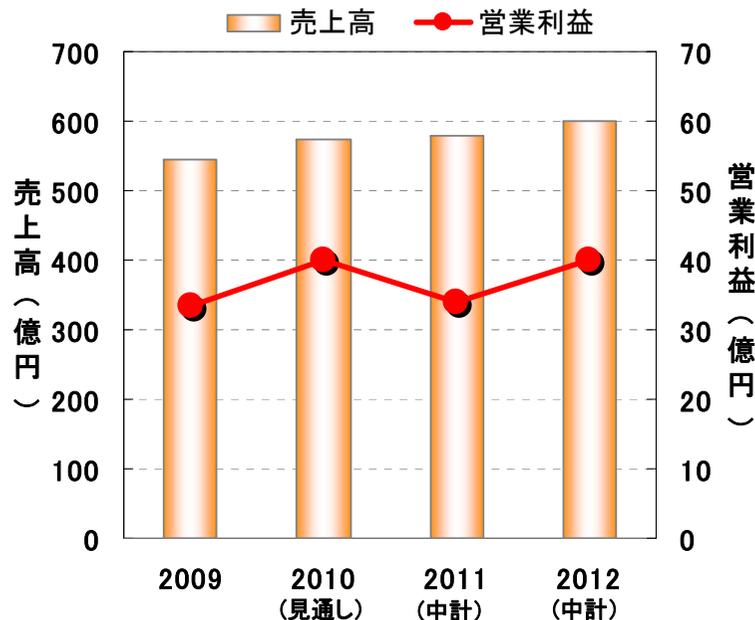
- ・県市町村防災システムの受注拡大
- ・新規事業、新規顧客の開拓
 - ⇒農業分野での受注拡大
 - ⇒環境省から「生物多様性条約第10回締約国際会議等における音響設備等設営・運營業務」を受注し完遂

②民需における新規事業の育成

- ・環境、セキュリティ、サービス分野で無線ネットワークを活用した法人向けソリューションを展開
- ・データセンター向け高電圧直流給電システム(HVDC)評価機の受注を開始

③海外ソリューション事業の拡大

- ・気象観測システムを積極展開
 - ⇒フィリピン気象局向け固体化気象レーダを受注
- ・システムインテグレーターとの協業により、VTMS(海上・港湾監視システム)の受注体制を強化



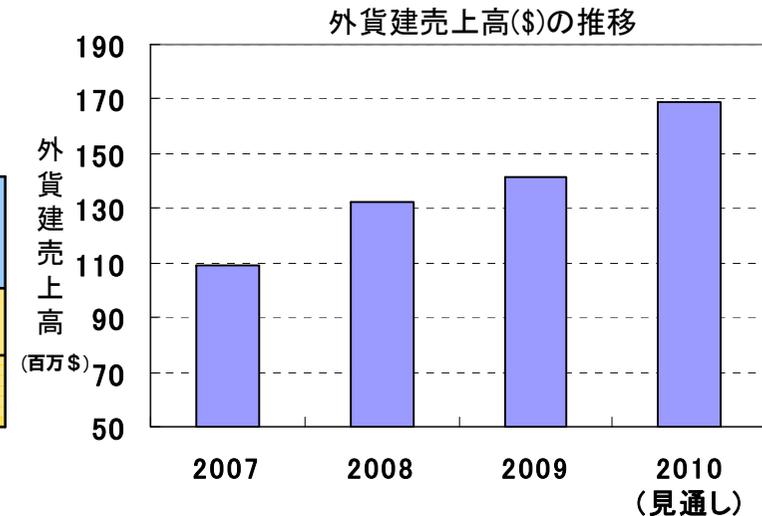
4. 円高による影響と 価格競争力強化への取り組み

4. 円高による影響と価格競争力強化への取り組み

■ 今年度に入り、急速に円高が進行、当社収益にも大きな影響を及ぼしている。

◆ 当社における過去の平均為替レートの推移と下期想定レート

年度 通貨	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画	2010年度 上期実績	2010年度 下期想定
\$レート	113.8	100.5	92.5	90.0	88.9	80.0
€レート	161.8	141.4	131.4	120.0	113.9	111.0



■ 1 \$ 80円でも、中期経営計画を達成できる体質を目指し、海外調達品の拡大と生産改革、業務改革を強力に推進することにより、グローバルな価格競争力強化を図る。

◆ 為替リスク対応と価格競争力強化への具体的取り組み

■ 海外調達品の拡大

外貨建て支払いの対象を拡大し、海外調達品の比率を増やすことにより、為替変動リスクに対応するとともに、低コスト部品調達によるコストダウンを図る。

■ 生産改革、業務改革による効率の改善

- ・ 製造タクトタイム短縮、小ロット・プル型生産、多能工化の推進による生産効率向上
- ・ 受注計画精度向上と工期短縮、管理コストの削減

5. 日清紡ホールディングス(株)による 当社株式の公開買付けについて

5. 公開買付け賛同の趣旨

日清紡ホールディングス株式会社は、当社の連結子会社化を目的として、**公開買付けを実施**（買付け後の所有割合は、最大で64.29%）

<TOBの目的>

「日清紡と日本無線とがそのグループを統合し、経営のイコールパートナーとなって、Win-Winの関係を築き、お互いに大きな成長を実現させる」

中期経営計画達成のための有効な手段として展開する

◆中期経営計画の基本スタンス

成長への転換

事業構造改革により、新たな成長路線を描く

利益体質の強化

前期に達成できた損益分岐点売上高1,000億円の利益体質を一層改善・強化する

環境貢献事業の推進

技術のイノベーションにより、環境にやさしい製品・ソリューションを提供する

◆当社事業の発展

- ・環境・エネルギー分野での新しい発展
- ・グローバル展開の加速

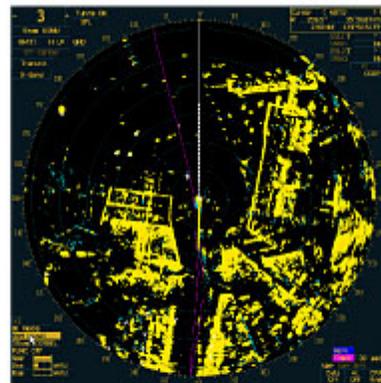
◆グループ全体の パフォーマンス向上

- ・グループの効率的運営により、収益体質を強化
- ・協業の強化による事業面での発展

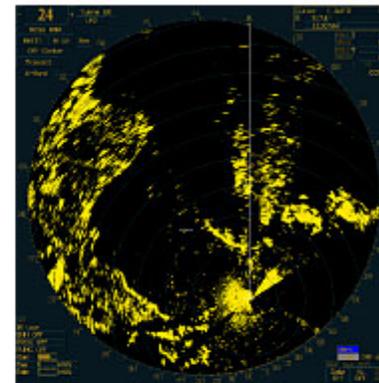
6. 技術トピックス

世界初、レーダー狭帯域化を実現した9GHz帯300W船舶用固体化レーダーを開発

レーダーの許容周波数帯域を70%に狭帯域化した300W送信電力を有する固体素子を用いた9GHz帯船舶用レーダーを世界で初めて開発し、実船評価を行い、現用の25kWマグネトロンを用いた船舶用レーダーと比較して、性能面で優れていることを確認しました。



近距離映像 (3NM レンジ)



遠距離映像 (24NM レンジ)

9GHz 固体化レーダー

本研究は、総務省の「電波資源拡大のための研究開発」の委託を受けて、「周波数の再編方針」に基づく無線周波数資源の逼迫状況に対応するため、固体素子を用いたレーダーの狭帯域化技術の研究を行ったものです。

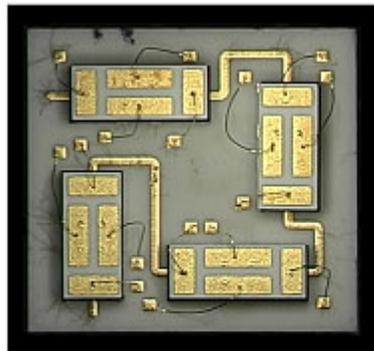
マグネトロンレーダーとの比較

- 最大探知、最小探知、分解能などの基本性能では同等以上
- クラッタ抑圧性能では優位

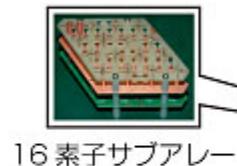
現在、様々な分野でレーダーの固体化に向けた動きが活発になっていますが、大多数を占める船舶に搭載するレーダーを対象にした本研究の成果は、いろいろな分野のレーダーに対する固体化の実現に大いに貢献するものと期待されています。

世界最薄の超薄型衛星通信用アクティブフェーズドアレーアンテナを開発

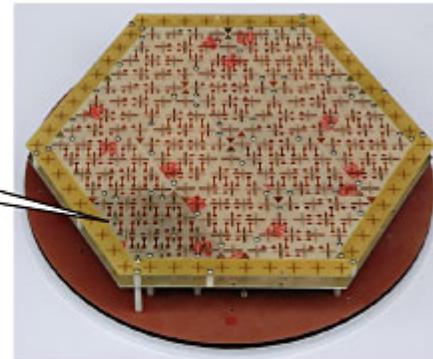
宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究本部(JAXA)、京都大学 生存圏研究所、及び東京大学 生産技術研究所との共同研究により、世界最薄 高さ5cmの超薄型衛星通信用アクティブフェーズドアレーアンテナを開発し、擬似衛星装置を用いた実証実験に成功しました。



4bit-MEMS 移相器
(7mm×7mm)



16 素子サブアレー



アクティブフェーズドアレーアンテナ
(243 素子配列)

- <東京大学>
MEMSスイッチ
- <京都大学>
4ビット移相器およびMMIC増幅器
- <JAXA>
低姿勢ダイポールアンテナ
- <日本無線>
サブアレー構成法による
アクティブフェーズドアレーアンテナの実装

この研究は総務省の「電波資源拡大のための研究開発」の委託研究「高マイクロ波帯用アンテナ技術の高度化技術の研究開発」として行ったものです。

※アクティブフェーズドアレーアンテナは、平面上の多数の小さな素子アンテナから構成され、素子アンテナ毎に位相を変化させる移相器と増幅器を備え、電子的にビーム方向を変えることが可能なアンテナです。

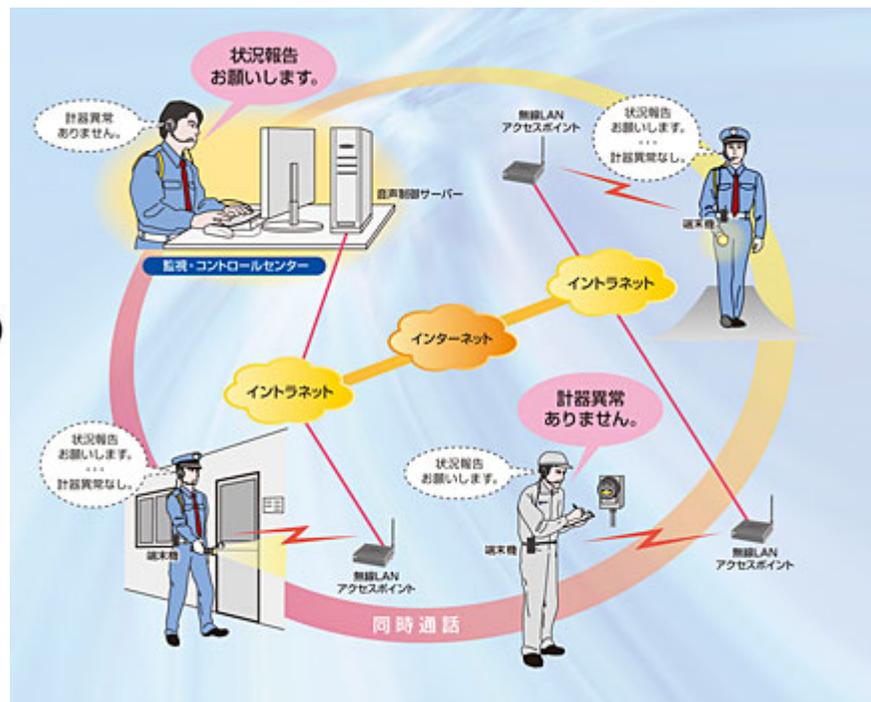
試作したKu帯243素子アクティブフェーズドアレーアンテナは世界最薄の高さ5cmを実現

現在、車両、船舶、及び航空機に搭載し衛星を追尾する様々な移動体衛星通信装置が開発されています。その中で、回転機構部を必要としないで電子的に追尾できるアクティブフェーズドアレーアンテナを超薄型化した本研究の成果は、今後の移動体衛星通信装置の普及に大いに貢献するものと期待されています。

無線LAN音声通話システム(20TALK:トゥエンティトーク)を開発

一斉／双方向／20人の同時通話を実現！

新たな免許不要の業務用無線通信システムとして、端末機、音声制御サーバ、無線LANアクセスポイントの3つを組み合わせ、ハンズフリーによる20人の同時通話を可能にした、無線LAN音声通話システム(20TALK)を開発しました。



【特長】

- 簡単操作で一斉・双方向の同時通話
- 無線LANを使用した通話システム
- ビル内やトンネルでも簡単に通話エリアの拡張が可能
- IPネットワーク網を利用して、さらなる通話エリアの拡張が可能
- 個別・グループ呼び出し機能

【発売時期】 2010年12月～

【価格】 オープン価格



日本無線

*** 注意事項 ***

- 本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。
- 従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があります。ご承知おき願います。